NISSAY ASSET MANAGEMENT

ニッセイ・S米国グロース株式メガ10インデックスファンド

＜購入・換金手数料なし＞　愛称：メガ10

追加型投信／海外／株式／インデックス型



ファンド設定1周年！メガ10指数の歩みと特徴を振り返る

当ファンドは、「Solactive US Growth Mega 10 Select インデックス(以下、メガ10指数)(配当込み、円換算ベース)」の動きに連動する投資成果をめざします。

おかげさまで、当ファンドは2025年11月4日の設定から1周年を迎えました。設定以来、多くの皆さまにご愛顧いただきましたことに、心より御礼申し上げます。当レポートでは、設定来の値動きや構成銘柄の変化から、メガ10指数の歩みと特徴を振り返ります。

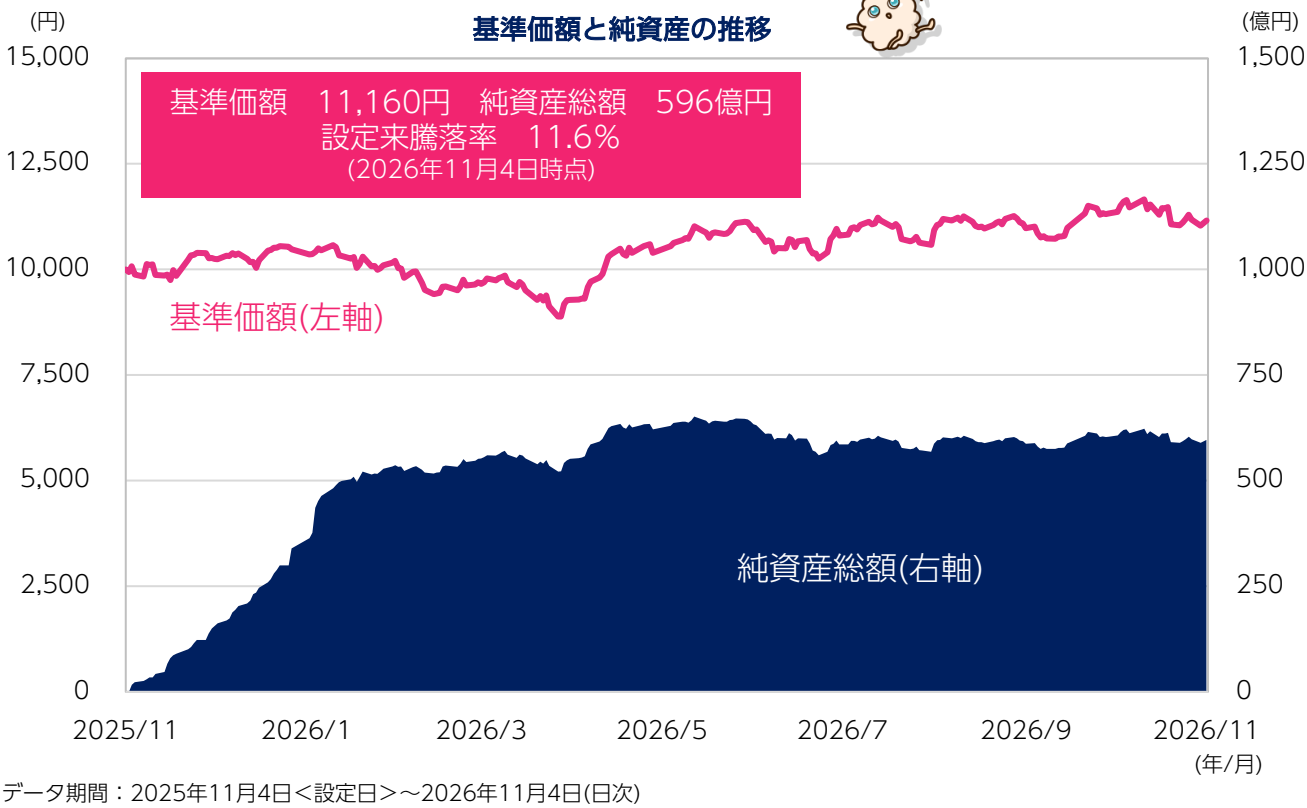
米国の超大型グロース企業　10社に均等投資

メガ10の4つのポイント

- 超大型グロース企業に **集中投資**
- 年4回の **銘柄見直し・入替**
- 均等配分への **リバランス**
- 市場の変化への **適応力**

ファンドの設定来騰落率は11.6%！





データ期間：2025年11月4日＜設定日＞～2026年11月4日(日次)
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。
＜2026-EA147＞

ニッセイアセットマネジメント

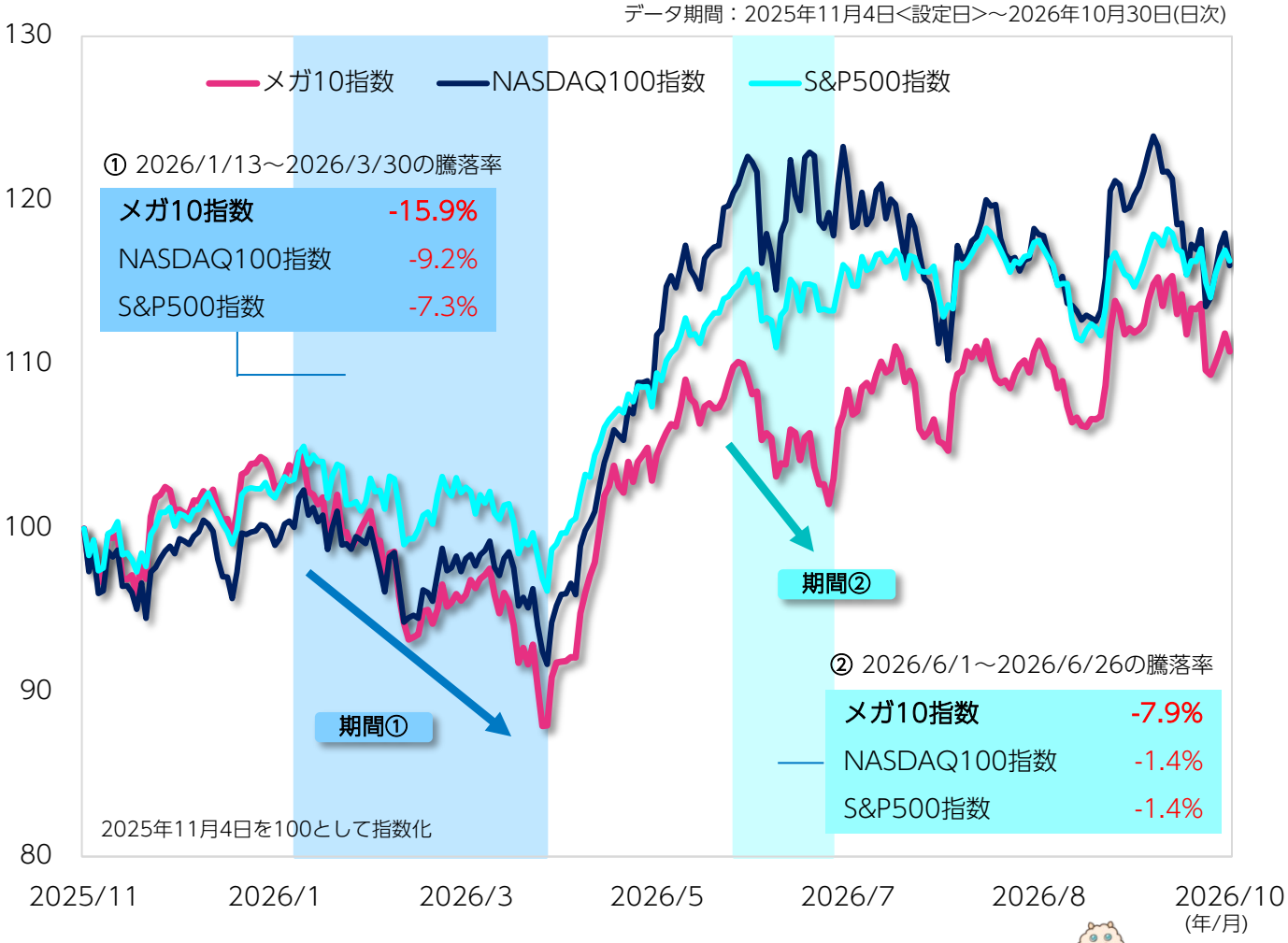
メガ10指数は約1年、どう動いた？～下落局面～

当ファンドの設定日(2025年11月4日)から2026年10月末までのメガ10指数の値動きを振り返ります。

主な下落局面をみると、期間①は、生成AIの普及により既存のソフトウェアやITサービスが代替されるとの懸念に加え、中東情勢の緊迫化を受けた原油高やインフレ懸念などを背景に下落しました。個別銘柄では、マイクロソフトやテスラの下落が大きかった一方、ビザやマスターカードは下落が相対的に小幅でした。期間②は、米利上げ観測の高まりや半導体大手の業績下振れ、AI関連株への高値警戒感などから下落しました。個別銘柄ではブロードコムなどが大きく下落した一方、イーライリリー、ビザ、マスターカードは上昇し、銘柄によって値動きに差がみられました。

主な米国株価指数とのパフォーマンス比較（円換算ベース、配当込み）

データ期間：2025年11月4日<設定日>～2026年10月30日(日次)



＜ご参考＞期間別 メガ10指数構成銘柄の株価騰落率(米ドルベース、配当除き)

期間	アルファベット	アマゾン	ブロードコム	メタ	イーライリリー	マスターカード	マイクロソフト	エヌビディア	テスラ	ビザ	マイクロン
①	-18.6%	-17.2%	-17.3%	-15.0%	-17.7%	-9.4%	-23.7%	-11.1%	-20.6%	-8.6%	—
②	-10.4%	-10.9%	-20.6%	-8.4%	11.6%	0.8%	-19.0%	-14.2%	-8.7%	4.2%	—

期間中の騰落率上位3銘柄を色付け

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
アマゾン：アマゾン・ドット・コム、メタ：メタ・プラットフォームズ、イーライリリー：イーライリリー・アンド・カンパニー、マイクロン：マイクロン・テクノロジー
2026年9月3日の定期見直しでテスラを除外、マイクロン・テクノロジーを新規組入。上記は当ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果等を示唆するものではありません。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

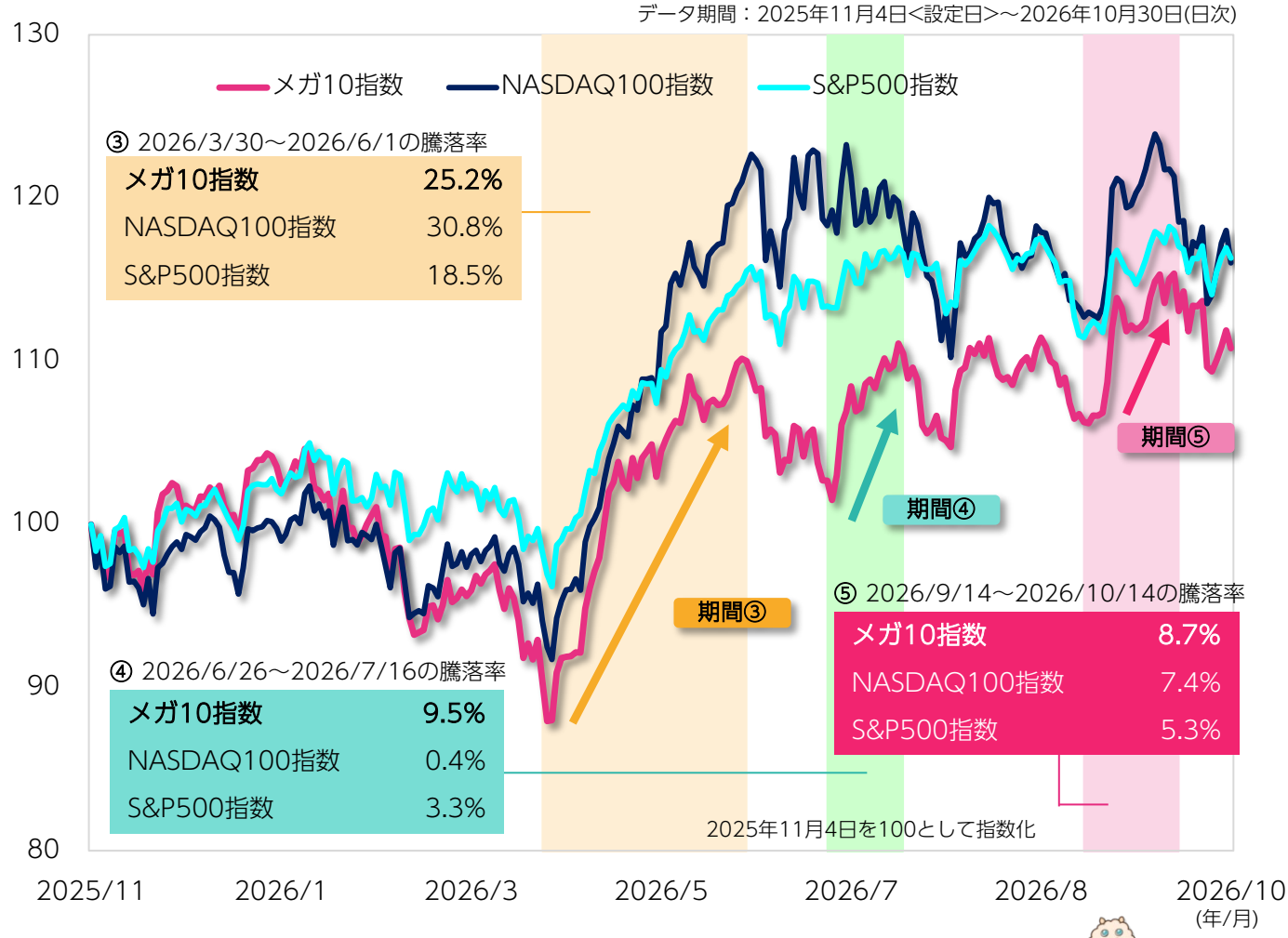
●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

メガ10指数は約1年、どう動いた？～上昇局面～

メガ10指数の主な上昇局面を振り返ると、上昇の背景や値上がりが目立った銘柄は、局面ごとに異なりました。期間③は、中東情勢への警戒感の後退や、好業績を背景としたAIインフラ関連企業への投資意欲の高まりから上昇しました。個別銘柄ではブロードコム、アルファベット、エヌビディアなどが大きく上昇しました。期間④は、米国・イランの停戦合意を受けた原油安などを背景に上昇し、個別銘柄ではメタやマスターカードなどが上昇しました。期間⑤は、新型AIエージェントへの関心の高まりなどを受けて上昇し、個別銘柄ではメタ、イーライリリーなどが上昇しました。メガ10指数は10銘柄に集中投資するため、個別銘柄の値動きが指数に表れやすいことがうかがえます。

主な米国株価指数とのパフォーマンス比較（円換算ベース、配当込み）

データ期間：2025年11月4日<設定日>～2026年10月30日(日次)



＜ご参考＞期間別 メガ10指数構成銘柄の株価騰落率(米ドルベース、配当除き)

期間	アルファベット	アマゾン	ブロードコム	メタ	イーライリリー	マスターカード	マイクロソフト	エヌビディア	テスラ	ビザ	マイクロン
③	37.6%	30.0%	56.8%	11.9%	22.1%	0.3%	28.3%	35.8%	17.1%	7.8%	—
④	5.1%	7.4%	2.6%	20.8%	-3.2%	10.5%	7.5%	7.7%	3.0%	8.6%	—
⑤	-0.5%	0.2%	0.4%	10.8%	6.2%	5.0%	5.6%	4.9%	—	4.3%	-1.1%

期間中の騰落率上位3銘柄を色付け

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
アマゾン：アマゾン・ドット・コム、メタ：メタ・プラットフォームズ、イーライリリー：イーライリリー・アンド・カンパニー、マイクロン：マイクロン・テクノロジー
2026年9月3日の定期見直しでテスラを除外、マイクロン・テクノロジーを新規組入。上記は当ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果等を示唆するものではありません。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

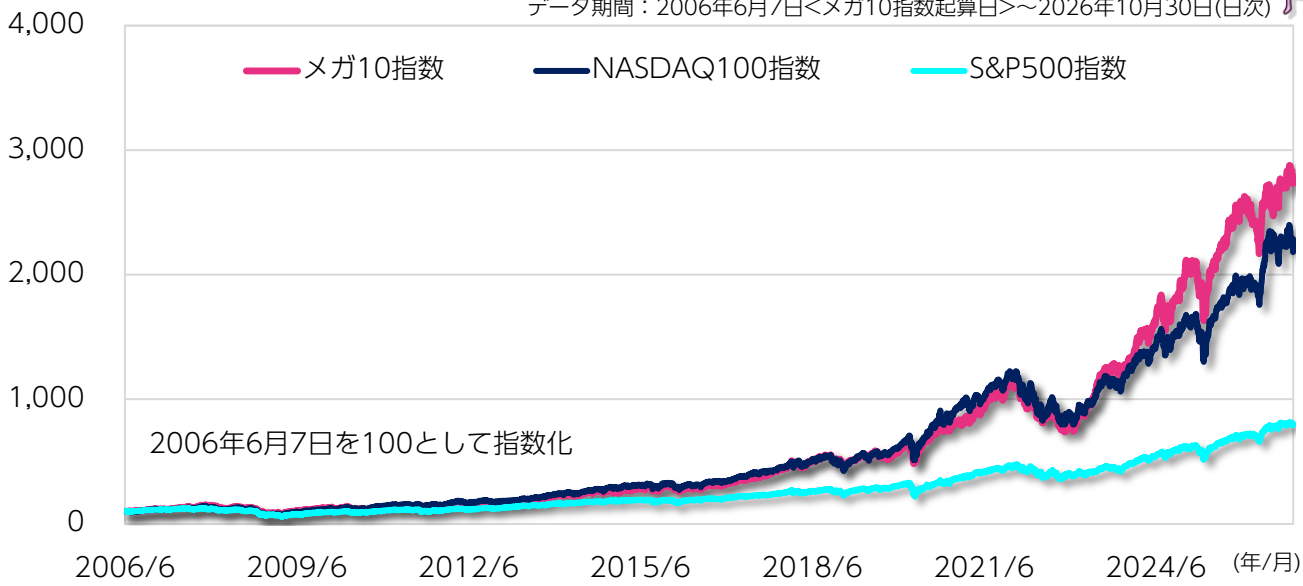
長期で見るメガ10指数のパフォーマンス

メガ10指数の起算日である2006年6月以降の推移を見ると、NASDAQ100指数やS&P500指数を上回る期間もあれば、下回る期間もありました。年別の騰落率順位も市場環境によって入れ替わり、2023～2025年は比較した指数の中で1位だった一方、2026年(10月末まで)は3位でした。

メガ10指数は、指数のルールに基づいて構成銘柄を定期的に見直し、入れ替えることで、銘柄の新陳代謝を図る仕組みです。投資にあたっては、指数の仕組みやリスクを理解したうえで、長期的な視点から投資を検討することが大切です。

主な米国株価指数とのパフォーマンス比較

データ期間：2006年6月7日<メガ10指数起算日>～2026年10月30日(日次)



年別パフォーマンス比較

	メガ10指数		NASDAQ100指数		S&P500指数	
	順位	騰落率	順位	騰落率	順位	騰落率
2007年	1	22.7%	2	19.2%	3	4.9%
2008年	2	-41.2%	3	-41.6%	1	-37.4%
2009年	2	50.9%	1	54.6%	3	25.6%
2010年	3	6.1%	1	20.1%	2	14.4%
2011年	2	3.0%	1	3.6%	3	1.5%
2012年	1	20.4%	2	18.3%	3	15.2%
2013年	1	38.2%	2	36.9%	3	31.5%
2014年	3	11.0%	1	19.4%	2	13.0%
2015年	1	15.4%	2	9.8%	3	0.7%
2016年	2	7.6%	3	7.3%	1	11.2%

	メガ10指数		NASDAQ100指数		S&P500指数	
	順位	騰落率	順位	騰落率	順位	騰落率
2017年	1	37.9%	2	33.0%	3	21.1%
2018年	1	5.6%	2	0.0%	3	-4.9%
2019年	3	27.3%	1	39.5%	2	30.7%
2020年	2	39.2%	1	48.9%	3	17.8%
2021年	1	36.4%	3	27.5%	2	28.2%
2022年	3	-32.9%	2	-32.4%	1	-18.5%
2023年	1	73.8%	2	55.1%	3	25.7%
2024年	1	52.2%	2	25.9%	3	24.5%
2025年	1	28.2%	2	21.0%	3	17.4%
2026年	3	5.6%	1	13.0%	2	11.5%

※2026年の騰落率は10月末時点の年初来騰落率
出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
各指数：米ドルベース、配当込み
上記は当ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果等を示唆するものではありません。

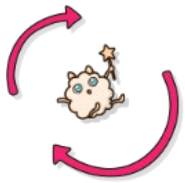
●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

年4回の見直し・入替で市場の変化に適応

メガ10指数は年4回(3・6・9・12月)、構成銘柄を見直し、等金額となるよう構成比率の調整(リバランス)が行われます。指数の選定ルールに基づく定期的な見直しを通じて市場の変化に対応し、構成銘柄の新陳代謝を図る仕組みとなっています。

2026年9月の定期見直しでは、「テスラ」が除外され、「マイクロン・テクノロジー」が新たに組み入れられました。

除外	新規組入
テスラ	マイクロン・テクノロジー



メガ10指数の構成銘柄(2026年10月末時点)

銘柄	業種
NEW！ マイクロン・テクノロジー	情報技術
アルファベット（A）	コミュニケーション・サービス
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス
ブロードコム	情報技術
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス
イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア
マスターカード	金融
マイクロソフト	情報技術
エヌビディア	情報技術
ビザ	金融

出所)Solactive等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
業種はGICS分類によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

メガ10指数で“長期・積立投資”をすると？

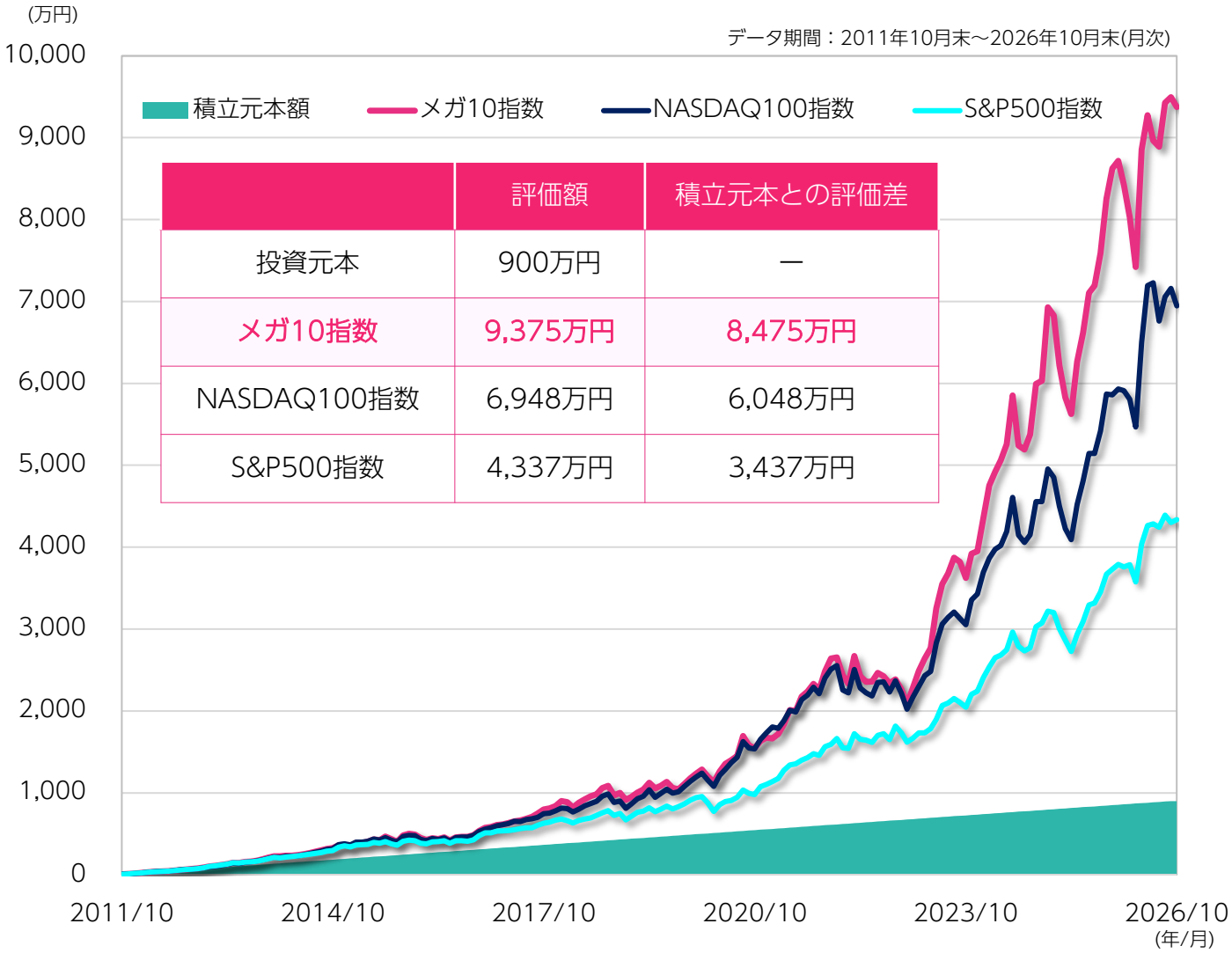


メガ10指数は米国の超大型グロース株10銘柄で構成されるため、幅広い銘柄に分散投資する指数と比べ、値動きが大きくなる可能性があります。こうした値動きのある当ファンドに一定額を定期的に積み立てると、基準価額が低いときには多く、高いときには少ない口数を購入することになります。購入時期を分散することで、購入単価の平準化が期待できます。

以下のグラフは、各指数に毎月5万円を15年間積み立てた場合のシミュレーションです。この期間では、メガ10指数の評価額が比較した指数の中で最も大きくなりました。これは過去の指数データによる試算で、将来の運用成果を示すものではありません。積立投資は損失を防ぐものではなく、値動きが大きいほど成果が高くなるものでもありませんが、『メガ10』への長期投資の方法として、積立投資を検討してみてはいかがでしょうか。

なお、当ファンドはNISA成長投資枠の対象です。

各指数に月5万円を15年間積み立てた場合の投資成果(シミュレーション)



	評価額	積立元本との評価差
投資元本	900万円	―
メガ10指数	9,375万円	8,475万円
NASDAQ100指数	6,948万円	6,048万円
S&P500指数	4,337万円	3,437万円

出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
各指数：配当込み・円換算ベース
各指数の月次騰落率に基づくシミュレーション。費用・税金等は考慮していません。
上記はシミュレーションであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

ファンドの特色

① 米国の株式等に投資することによりSolactive US Growth Mega 10 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

Solactive US Growth Mega 10 Select インデックスとは

主に米国市場に上場するグロース(成長)株のうち、原則として時価総額上位10銘柄※を選定し、等金額で投資する、Solactive社提供の株価指数です。年4回(3・6・9・12月)、構成銘柄を見直し、等金額となるよう構成比率の調整(リバランス)を行ないます。
※スピンオフ(分離・独立)等の理由から、構成銘柄が10銘柄にならない場合があります。

＜Solactive社とは＞
2007年に設立された、グローバルに事業を展開するドイツの指数プロバイダーです。同社が提供する指数は、世界のさまざまなETFやインデックス商品等で幅広く採用されています。

② 購入時および換金時の手数料は無料です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。また、Solactive US Growth Mega 10 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動することを目標に運用しますので、Solactive US Growth Mega 10 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の６の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に**年率0.385％(税抜0.35％)**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0011％(税抜0.001％)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。なお、各指数の詳細につきましては、当社ホームページ(https://www.nam.co.jp/education/handbook/copyrights.html)をご確認ください。

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○			
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
ニッセイアセットマネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第369号		○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：**0120-762-506** (9：00～17：00　土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： **https://www.nam.co.jp/**
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

●当資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。